タイ王国におけるESD海外調査報告

山崎友子／渡瀬典子／ジェームズ・ホール（教育学部）

はじめに

タイ王国におけるESDの取組み調査およびUNESCOバンコク事務所におけるアジア全体の取組み概要の聴き取りを目的として、2007年1月14日～18日に海外調査を実施した。バンコクに降り立つと、黄色い上着が目につく。黄色の腕輪をしている人も多い。黄色は国王を象徴する色である。前年12月に80歳の誕生日を迎えたプミポン国王に、この色を身にまとって畏敬の念を示しているのであった。

順調に経済的発展を遂げ、国王を中心とした融和的な国家運営が見られるタイ王国は、アジアの優等生と言われてきた。しかし、2006年9月、クーデターにより、経済発展を牽引してきたタクシン首相が追放され、経済発展の生み出したひずみの見直しが問われることとなった。クーデター後、プミポン国王は「セタキ・ポピアン（足るを知る経済）」哲学を唱え、行き過ぎた経済発展中心の考え方にブレーキをかけ、人間の自立のための中庸を重んじた持続可能な生活を作り直す運動を呼びかけている。国王の呼びかけは国内至る所に届き、国をあげて取組みが始まったところであった。

フェブリー県レンパクピア（バンコクの西２時間30分ほどのところ）に、セタキ・ポピアン・センターが設立され、国王主催のセミナーも開催されている（2007年2月開催セミナーは「野生動物の保護」「廃水処理（植物を利用）」がテーマ）。「持続可能な発展(Sustainable Development)」ということばには馴染みがなくとも、「セタキ・ポピアン(足るを知る経済)」は国民誰もが知るところとなって、持続可能な発展が追求され始めたタイ王国において、４日間にわたり、７教育機関・14名の教育関係者に聴き取りを行った。以下、その報告を行う。

サイアム大学アモンチャイ副学長（中央）国際交流部長ウサニ博士（右端）と筆者３名

１．ESD概念について

１）UNESCOバンコク事務所訪問

UNESCOバンコク事務所には、2005年にESDユニットが開設され、専任６人の体制でESDへの取り組みを行っている。ESDユニットとAPEID（Educational Innovation for

Development in Asia and the Pacific）の専門委員に伺った。

UNESCOバンコク事務所ESDユニットの仕事内容は、①防災教育教材作り　②メディア対応・民間への働きかけ　③内部機関との関係作り　④各国の連携による力量形成　⑤指標作りである。現在、アジア太平洋地域のESD指標作りが行われており、2007年の試行を経て、2008年に完成する予定である。また、アジアにおける事例集が2007年夏に出版の予定である。UNESCOの取組みである世界遺産教育をESDとの関連で普及させるために、教員養成者ガイド（日本語版・英語版）を作成し、文部科学省を通して教員養成担当者に配布することも計画されていた。

担当者の説明によると、「ESDは教育の質を向上させる切り口（チャンネル）である。『概念』と言ってよいもので、『内容』ではない。目標は『態度の変化』である」とのこと。次節において、ESD概念についてまとめることとする。

２）ESDの始まり

2005年に「国連持続可能な開発のための教育の10年」が始まった。これは、持続可能な開発の実現に必要な教育への取り組みと国際協力を積極的に推進するよう各国政府に働きかける国連のキャンペーン（2005年～2014年）である。「持続可能な開発のための教育」を意味する英語は“Education for Sustainable Development”であり、ESDと略称で呼ばれている。

３）持続可能な開発（Sustainable Development）とは

持続可能な開発（以下SD）は「未来の世代のそのニーズを満たす能力を妨げないで、現在の社会のニーズを満たすこと」と定義されている。

SDは三つの柱によって構成されている。第一の柱は「環境」であり、自然保護、地球温暖化の管理、地方の社会・環境の改善、持続可能な都市化、災害の防止と軽減が含まれる。第二の柱は「経済」であり、貧困の低減、企業責任の強化と「思いやりのある」市場経済などが含まれる。第三の柱は「社会」であり、人権の実現、平和と人間保障の実現、男女平等、健康（例：エイズ、HIVの予防）、良い統治、異文化間の理解又は国際理解の補強、文化的多様性の保護がこの中に含まれる。ＳＤは人々が安心して暮らすことのできる社会を目指す。このような社会を作るため、「社会的公正さの実現や自然環境との共生を重視した新しい「開発」のあり方が求められています」（ESD推進会議、2006）。ESDはこのような「開発」をもたらすための教育である。

４）ESDとは

ESDとは具体的な教育法ではなく、むしろSDを可能にする教育概念（コンセプト）である。SDを可能にするために、ESDは「教えること（teaching）」より「学ぶこと（learning）」に焦点をあてる。ESDの描く未来像は、誰もが教育の恩恵を受ける機会を持ち、誰もが持続可能な未来やよりよい社会変革を実現するために必要な価値観・態度・生き方を学ぶ機会を持つ世界である。UNESCO事務局長の松浦晃一郎氏によると、ESDのE（教育）は、視野の狭い伝統的な教育観ではなく、知識および地球規模の文脈においては人類と自然の相互依存関係が極めて重要であるとの認識をいかにして共有するかということを包摂する

広い教育観であるとのことである。

ESDの教育の柱は、Jacques Delorsの近代社会に必要な教育の四つの柱にもう一本追加して、五つの柱で構成されている（Vuorela, 2006）。Delorsは、世界が直面している多くの問題を解決するため、近代社会は次の四つの柱に焦点をあてるべきとしている。

①**Learning to know**: 学び方を学ぶということを意味する。

②**Learning to do**: 学習者が学習したことそのものを日常生活に応用することを意味する。

③**Learning to be**: 普遍的に共有されている価値を獲得すること、自分自身の性格、アイデンティティーと自分に対する知識を発展させること、自文化を尊重すること、自分について学ぶ権限を持つことを意味する。

④**Learning to live together**: これは、国際理解と異文化理解のための教育に関わる柱である。**Learning to live together**は多数の民族の共生を可能にし、「違い」及び「多様性」は脅威ではなく、むしろ新しいことを学ぶ機会であるとの見方を強調している。

ESDには、これらの四つの柱にもう一つ追加される：

⑤**Learning to transform society and change the world**: これは、ジェンダーに関して中立的で、差別のない社会を目指そうとする、社会的連帯と国際理解を成し遂げようと行動する、持続を可能にするような日常生活を送ろうとするという意味である。具体的に「持続を可能にするような日常生活を送る」とは地球と地球の環境を尊重し保護すること、開発と人生における充足感のバランスを守りながら環境の悪影響を最低限にするような習慣を身につけること、自然の征服ではなく自然との共生を選ぶことを意味する。

最終的に**ESD**は態度の変容を目指す。その態度とは、他の人と協力して世界の様々な問題を解決することを望む態度であり、そのような態度は**SD**の実現を促進すると考えられ、**ESD**においてその育成が目指される。

２．タイ王国における教育改革

1）憲法改正と国家教育法－教育構造改革－

タイは豊かな自然を残しつつも、バンコク周辺では、都市開発、各種交通施設の開通（新国際空港、地下鉄、スカイトレイン）など、近年目覚しい変化を遂げ、安定的な経済発展を現在維持している。しかし、1997年にタイは深刻な通貨危機（バブル経済の破綻）にみまわれ、この経験は「人づくり」という面で、その後の教育政策にも大きな影響を与えた。

例えば、1997年の憲法改正では、義務教育期間を6年間から9年間に（5年の猶予期間を経て、2002年からは子どもの親権者の「教育を受けさせる義務」が発効）、さらに、1999年の「国家教育法（National Education Act）」では、「12年間の無償『基礎教育』の提供」を打ち出している。家庭の重要な「働き手」として、労働の場に駆り出された子どもの学習権を保障するため、段階的ではあるが、教育に関連する費用の負担軽減が図られてい

る。後述するラチャプルック学校では、給食費の補助として1食あたり10バーツの補助を受けている。

ラチャプルック学校の給食風景

また、新しい教育の目標として、教科内容と価値観の両立、優れた学習環境、両親や地域社会の協力を学習過程に含めることが述べられ、多角的なものの見方や、「学習者中心主義」の教育理念が重視されることとなった。

新憲法と国家教育法で提示された方針に倣い、第8次国家教育開発計画（National Education Plan：1997～2001年）では、改めて学習者中心主義の参加型アプローチを確認するとともに、「国家の自律的発展能力の強化を目指し教育制度全般の底上げ」を図るべく、中等教育段階の教育の質の向上も課題とされている。

2）教員養成改革

タイの教育改革は、制度の枠組みのほか、前項で言及したように「教育の質の向上」のための改革が進行している。その具体的な例として、教員養成改革が挙げられる。国家教育法で目標に掲げた「学習者中心主義」のカリキュラムを実践するため、従来４年であった教員養成期間が、2005年より５年となり、最後の１年間は現場での教育実習が課されることとなった。現場と大学が連携しネットワークを作って教員養成を行っている。養成期間を５年とすることで、質の向上を目指し、給与水準も上げて、より魅力ある職業としようとするねらいがある。また、修士号を取得しようとする意欲も高く、週末コースや夕方コースの修士課程に通う教師も多いとのことである。チュラロンコン大学附属学校では教員の50％以上が修士号取得者であり、今回視察した学校３校のうち２校の案内役の先生も修士号取得者であった。

次に、中央政府の教育政策が、それぞれの教育現場でどのように実践されているのか見てみることとする。

３．学校教育における教育実践とESD

高等教育機関として、本学と学術交流協定を締結しており、今回の調査をコーデイネートしていただいたサイアム大学とタイ王国で最初に設立された大学であるチュラロンコン大学を訪問した。チュラロンコン大学では、学長との面会の他、教育学部とアジア研究センターを訪問した。初等・中等教育機関としては、バンコク市内のイスラム教徒の多い地区にある学校を２校、近郊の沿岸部にある学校を１校訪問した。３校とも、学校評価において「優秀校（Smart School）」の認定を受けている。

１）高等教育におけるESD

サイアム大学・チュラロンコン大学ともに、ESDに対する意識は高い。サイアム大学は、現在博士課程の学生を含むチームを編成し、タイ国内におけるESD関連プロジェクトの評価を実施している。その結果を得た後、

ESD科目を立ち上げる予定である。岩手大学がどのような取り組みをするかにも強い関心を持ち、国際的な協力関係をESDプロジェクトの中核理念の一つと考えている。

サイアム大学本部棟

チュラロンコン大学では、10年計画を策定し、各種セミナーの開催、平和教育・社会学・環境教育などの科目の中にESDを取り入れること、ESD研究開発センター（Research and Development Center for ESD）や環境・地球教育センター(Center for Environmental and Global Education）の設立が目指されている。南部のイスラム教徒との対立などの問題があり、平和教育の重要性が語られた。

また、教授方法に学習者中心アプローチを取り入れようとする試みが全学的になされていた。チュラロンコン大学初の女性学長であるスチャータ学長が、学生を中心においた教育改革を提唱し、全学的に、①知の涵養　②優れた卒業生の育成　③タイの伝統の継承の３つの柱で改革が進められている。グローバル化の進行するボーダレスで競争の激しい世界で活躍する人材として、多文化を受け入れ自主自立の精神と能力を持つよき指導的世界市民として成長することが願われている。その具体的例として、学生が貧しい農村地帯に出向き、分析⇒改善のための方策の提案⇒提案の実施というプロセスを体験する夏休みのプロジェクトが紹介された。

スチャータ学長は「現実を科学的に分析し、理解し、改善のためのアクションを起こし、社会に寄与することのできる学生を育成すること、そして、そのような学習者中心の教育のアプローチをとることがESDである」と語られた。「学習者中心アプローチ」と「現場主義」が結びつき、熱い思いをもって教育改革が追求され、ESDは改革の包括的教育理念であることがうかがわれた。

スチャータ学長と（学長のスーツはチュラロンコン大学のスクール・カラーであるピンク色）

チュラロンコン大学アジア研究センター３階には、Peace & Conflict Resolution Training Center for Peace Education（平和教育のための平和・紛争解決研修センター）が設置され、研修の計画・実施や視聴覚教材の貸し出しが行われている。センター長スパン博士は人口移動問題の専門家である。

2） 初等・中等教育におけるESD

バンコク市内および近郊にある優秀校（Smart School）として認定された３校を訪問した。タイ王国は南部を中心にイスラム教との対立、急激な経済発展に伴う環境破壊の問題がある。今回の調査では、ESDで取り上げられる様々なテーマの中で、平和・多文化教育と環境教育に焦点をあて、次の３校で聴き取りを行った。

①ラチャプルック学校：幼稚園～中学校、内務省管轄公立校。バンコク市東部イスラム教徒居住地区にある。幼稚園は30名×2クラス、小学校は35名×2クラス×6学年。教員20名、校長1名、教頭１名、事務１名。

湿地帯の中にあるラチャプルック学校

②ラートブーラナット学校：幼稚園～小学校、教育省管轄公立校。バンコク市内イスラム教徒居住地区にある。教員69名、児童1427名。

ラートブーラナット学校の校舎と校庭

③ワットサメーダム学校：幼稚園～中学校。教育省管轄公立校。バンコク南部沿岸にある。教員57名（事務含む）、児童生徒1053名。環境教育実践校。もともとは寺院。

ワットサメーダム学校の敷地内の沼

ワットサメーダム学校に隣接し、連携関係にある寺院

＜教育改革と学校評価＞

どの学校でも最初に通された部屋は、タイ語を直訳すると「品質管理室」という名前であり、教育実践の成果を示すグラフ・写真、児童の作品などが展示されていた。タイ王国では、2002年の試行を経て、2004年から全国で学校評価が実施されており、その評価項目の説明と成果の展示がこの部屋の役割である。

ラチャプルック学校の「品質管理室」
（左側は評価基準について述べるポスター）

学校評価は短期的評価と長期的評価が組み合わされたり、対象を生徒・教師・経営陣・教育環境と多角的に評価したり、教育省以外からの評価も受けるなど、単一の尺度にならない工夫がなされている。さらに、この学校評価制度は、教員養成・採用・教員研修制度の改革とあわせて進められている点も注目される。

ワットサメーダム校「品質管理室」に飾られた賞状・盾

例えば、ワットサメーダム学校の環境教育について詳細は後述するが、その実践は国の内外で有名であり、タイ国王・教育省・デンマーク大使館の表彰を受け、日本のトヨタ、ニッサンからの研究補助も受けている。この優れた実践の開始は、校外での実践を奨励する1999年の国家教育法の施行に伴い、理科担当のポンサック先生を中心に、「地域とのつながり」「体験」をコンセプトにして2000年に校外学習モデル校となって進められてきたものである。ワットサメーダム学校は地域社会と強い結びつきを作っている他、高等教育機関と連携して教員研修を行っている。ポンサック先生も修士号を所有しており、教員養成は教育改革に欠かせない柱の一つである。このように、優れた教育実践は、タイ王国における教育の質の向上のための総合的教育改革によって弾みがついたと言える。

どの学校でも子ども達の表情は明るい。地域（住民・高等教育機関）との連携、体験的学習の実施、考えることを身につけさせる教育（批判的思考力を育てることと自律的学習者に育てていくことを意味する）が共通した

ラートブーラナット学校の英語の授業風景

人懐っこいラチャプルック学校の子ども達

特色である。教育改革の一つの柱である「学びと指導方法の改革」が順調に進んでいるのではないだろうか。そして、これらの方法・方向性はESDの特徴と重なっている。

＜多文化教育：宗教＞

ラチャプルック学校とラートブーラナット学校は、イスラム教徒が多く居住し、低所得者層が多く、基礎学力も低い傾向がある地域にある。ラチャプルック学校は、地域のイスラム教徒の指導者から敷地の寄付を受け、地域と密接に連携をとり、かつ、内務省管轄の学校となることにより国とバンコク市の両方から財政援助を受け、より豊かな教育の実現を目指している。仏教徒はイスラム教系学校には行かない傾向が強いため、かつては在籍生徒の比率は、仏教徒：イスラム教徒＝１：９であったが、現在は１：１となり、融和的な教育環境が創られている。アラビア語が教えられ、金曜日の昼食後、イスラム教徒の児童は祈りの時間をとる。教師の一人は、「宗教は異なっていても私達は同じタイ人である。互いの宗教を尊重しあわなければならない」と言う。

イスラム教徒・仏教徒混ざり合って談笑するラチャプルック学校の児童

ラートブーラナット学校は教育省管轄の大規模公立学校である。限られた予算の中で、お金をかけないで教育の質の向上を目指しているとのことであった。タイ王国のカリキュラムには「仏教」があるが、この学校は、「仏教の祈りのための教室」と「イスラム教の祈りのための教室」を設けており、「イスラム教の祈りのための教室」の壁には国旗と国王夫妻の写真と並んでメッカの写真が掲示してある。

ラートブーラナット学校の「イスラム教の祈りのための教室」タイ王国国旗と国王夫妻の写真の間にメッカの写真がある

また、仏教徒が祈りを捧げる時は、その姿をイスラム教徒が見つめ、イスラム教徒が祈りを捧げる時は、仏教徒がその姿を見つめるようにしているとのことであった。仏教徒－52.6%、イスラム教徒－47.29%、他宗教－0.1%で、イスラム教徒居住区にありながら、仏教徒が半数強在籍し、この学校にも融和的な教育環境が創られていた。

＜地域と連携した体験的学習＞

ラチャプルック学校は、みかん栽培実習、ダチョウ農場実習、山羊飼育実習と地域と連携した多彩な体験学習プログラムを持つ。みかん栽培は、糖度の高い高収益種を地域の地勢を利用した伝統的農法で行う都市型園芸で

あり、収穫したみかんは販売し、収益は各家庭へ分配される。

みかん実習園（学校からはボートで移動）

小粒だが皮が薄く甘い品種

ダチョウは、肉・皮・卵・脂と無駄なく利用できるため、地域の指導者が貧困な地域の経済的自立のために導入したものである。山羊はイスラム社会で好んで飼育される。

このような体験的学習は、学校内で学習する「農業」「職業」「社会科」などの内容と補完し合い、児童・生徒が経済的に自立するための知識・スキルとなると同時に、地域文化の継承の役割をも果たしている。筆者達の訪問時には、みかんが収穫されたばかりであり、たくさんのみかんを一人一人に植物の葉で編んだかご（まさしく持続可能な入れ物！）に入れてお土産にと子ども達から手渡され、大感激であった。

工芸品を作るために生徒が深緑のダチョウの卵を研磨して白くすると説明してくれるラチャプルック学校の教頭先生（左）

葉で編んだかごに入れたみかんをおみやげに渡す子供達

ワットサメーダム学校については後述するが、地域（保護者・住民・寺）との共同作業・校外学習をキー・コンセプトの一つとしてすぐれた環境教育プログラムを創り上げている。地域との連携・体験学習は、ワットサメーダム学校の教育実践に欠かせないものである。

＜その他の連携＞

保護者や企業からの寄付もある。丁度ラチャプルック学校を訪問したとき、企業から寄付された菓子が袋詰めにされていた。一週間

寄付された菓子をおやつ用に袋詰めに

分のおやつとなったとのことである。

ラチャプルック学校では、近隣のトンブリ工科大学の支援を受けてICT教育が熱心に行われている。大学による授業実施、コンテストの開催、教員研修などの支援がある。ワットサメーダム学校では、教員研修に関してシーナカリン・ウィロート大学やチュラロンコン大学と協力関係にある。タイの初等・中等教育に従事する教員に修士号取得者が多いことも、大学との協力関係が広がっていることを示している。また、ワットサメーダム学校では、トヨタやニッサンからも財政的支援を受けている。地域だけでなく企業との連携の例が見られた。

＜ワットサメーダム学校の環境教育＞

バンコク県の南端で、Zone 4 に指定されたタイ湾に近い地域にあるワットサメーダム学校は、恵まれた自然を教育の中心においている。「自然が先生」との考えのもとに、学校周辺の林・沼を学習に活用したその実践は、数々の賞を受賞し、日本でも知られている。活動方針は次の５点である。

①全員参加
②チームで学ぶTeam learning （１チームは様々な能力の子どもを入れて構成）
③校外での実践。「自然が先生」
④考える・創造する力をつける
⑤地域（保護者・住民・寺）との共同作業

下の写真は、生徒が保護者とともに木と草で建築した「自然教室」で学習内容を説明してくれているところである。どのようにして作ったか、この教室で何を学ぶのかを、生徒が説明してくれた。この他にも簡略なロッジが複数あり、湿地の上に竹で作った道がわたされ、ロッジを繋いでいる。この「自然教室」で生徒達は、地域の林の植物の名前・効用・活用の仕方（薬や菓子など）を学ぶ。来訪者へ説明するのも生徒である。最終の学習過程として「発表」が位置づけられている。

ワットサメーダム学校の「自然教室」

ワットサメーダム学校の活動内容は豊かである。

①ごみのリサイクル
②環境保護センターの設立
③自然を知る（例：ウォーク・ラリーを実施して水辺の植物を学ぶ）
④人に有益なものの効果を知る（例：にきび

に効く植物）
⑤自然の活用（例：ハーブ・ティー）
⑥環境保全運動（例：カニを林に逃がし、生態系を調整）
⑦菓子作り
⑧植林
⑨鳥の早朝観察
⑩殺菌剤の作成実験
⑪地域の植物を原料とした製品の開発（例：シャンプー、石鹸）

ごみのリサイクル活動の一つに「リサイクル・バンド」がある。不用となったブリキ製品は打楽器に、ガラス瓶には水の分量を違えて入れて様々な音程を作り、タイの民族音楽を奏でて、筆者達を歓迎してくれた。

ワットサメーダム学校の「リサイクル・バンド」

これらの教育実践は、1999年の国家教育法制定時に、学校・地域の特性分析を行い、地域との連携を軸に、教育法の提唱する「体験的学習」「創造性の育成」「問題解決学習」「クリティカル・シンキング」等の方法を取り入れたものであり、環境教育であると同時に教育方法における改革の試みでもある。

＜自主的・自律的学習者の育成＞

タイ王国では、規律・礼儀が重視されている。「教師からの直接の指導の他、ラートプラーナット学校では、児童会活動の指導を通して、子ども自身による自律的習慣形成が試みられていた。その他に、児童会活動として、教科の不得意な子に上級生が教えるなどの教育活動や地域の清掃など社会貢献活動も児童のリーダーを中心に行われ、自主性・自律性の育成が目指されていた。

ワットサメーダム学校においては、「自然が先生」であって、教師も生徒も自然から学ぶ学習者と考えられている。学習はチームでなされ、各自の多様な能力を生かす配慮がなされている。チームで各種コンテストに参加することも奨励され、自主的・自律的な学習者の育成が図られていた。

爪の衛生点検の様子を示すラートブーラナット学校の児童会会長・副会長

＜セタキ・ポピアンへの対応＞

ワットサメーダム学校では、農業プロジェクトを開始し、いくつかの試みを行っている。その一つに野菜の有機栽培がある。沿岸部であるため、大雨の場合は海水が浸水する。その対策として、盛土をしたり、塩分を含まない土壌を購入したりと工夫がなされていた。

様々な商品の開発も試みられている。例えば、シャンプーを生産して、販売も行ってい

る。その他、セタキ・ポピアン・センターで開催されるセミナーに参加し、セタキ・ポピアンを理解し、自分に何ができるか子どもたち自身が考えるよう促している。セタキ・ポピアンについての知識とそれを実践する場所・機会を与える必要があるとの考えで対応されている。

「セタキ・ポピアン」活動として開始した有機栽培
（ボーイ/ガール・スカウトの時間）

3）教育実践とESD

今回訪問した二つの高等教育機関では、ESDの概念は熟知されており、ESDへの取組みとして立ち上げられた教育プロジェクトもあった。一方、三つの初等・中等教育機関では、ESDとしての実践という意識は見られなかった。しかし、地域等との連携や体験的学習方法が取られ、分析的・判断的思考能力や問題解決能力の育成が、平和、環境保全、創造性等の領域で実施され、従来とは異なった学習方法・学力観が見られた。UNESCO はESDの領域として、「基礎教育の構造と特性の改革」を挙げており、今回訪問した三つの学校の様々な試みは、ESDの実践と言うことができよう。そして、これらの実践がタイ王国の「脱中心化」の教育改革の中で生まれていることは興味深い。

チュラロンコン大学教育学研究科科長のプルット博士は、「初等・中等教育で学習者中心アプローチを取り入れようとしているところである。高等教育においてもこれまであまりにも講義中心であったことへの反省をもとに、このアプローチを考えている」と述べられた。今回の三つの初等・中等教育の調査校における実践は、日本の大学にとっても、ESDの実施に関して示唆に富むものである。

おわりに

UNESCO バンコク事務所の説明によると「ESDはコンテントではなく、アプローチである」とのこと。チュラロンコン大学スチャータ学長は、「学習者中心アプローチ」と「現場主義」を結びつけ、ESDを教育改革の包括的教育理念と考えておられた。サイアム大学からもチュラロンコン大学教育学研究科からも、岩手大学と協力してESDについて研究を深めたいとの意向が表明された。そして、三つの初等・中等学校からは、調査にあたって最大限のご協力をいただいた。ESDの基本的方法論が、「協力・連携（Partnership）」であることを考えると、本調査は、ESDの入り口に立ったと言えよう。今後、岩手大学の教育のさらなる向上を目指す試みに、この協力関係を「持続」させることが役立つことを期待したい。

参考文献

ESD推進会議（2006）「ESDとは」，<http://www.esd-j.org/whatsesd/>　2007年3月12日アクセス

在京タイ王国大使館「国王陛下（2006年9月29日）」<http://www.thaiembassy.jp/thailand/j-king.htm>　2007年１月7日アクセス

Vuorela, Riika (2006) The United Nations Decade of Education for Sustainable Development - tenth UNESCO/Japan Seminar on Environmental Education in Asia-Pacific Region